

第7号様式（第4条関係）

まちづくりアドバイザー登録票

ふりがな	かねだ よしあき
氏名	金田 好明
所属（勤務先）	まちなみ景観課へお問い合わせください
連絡先	
専門分野	都市及び地方計画の立案・策定、地域連携・まちづくりの企画・実践
支援可能事項	<input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの進め方（ワークショップなど）について <input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの事業手法や制度について <input checked="" type="checkbox"/> まちづくりの計画・ルールづくりについて <input type="checkbox"/> 建築制限、開発制限について <input type="checkbox"/> 不動産鑑定、税務、法律について <input checked="" type="checkbox"/> 防災まちづくりについて <input checked="" type="checkbox"/> その他（都市計画全般・市街地活性化計画の策定、NPO活動支援）
支援可能事項における実績等	<ul style="list-style-type: none"> ・東京外郭環状道路周辺地域課題検討会ファシリテーター（20年度） ・R16道沿線地域づくりワークショップファシリテーター（21年度） ・コミュニケーション技術（PI=パブリック・インボルブメント）特別課程研修受講（H20年6月 国土交通大学校） ・広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会（まちづくり分科会講師：「おやすみ処」プロジェクト～市民の連携協働によるまちづくり～（H16年9月 経産省関東経済産業局産業部コミュニティビジネス・NPO活動推進室主催） ・秋田県五城目町中心市街地活性化シンポジウム基調講演およびパネラー ～まちなにぎわいづくり、あったかいまちづくり～（H18年10月 五城目町主催 秋田県後援）18年度杉戸町宿場復活交通社会実験支援業務（国土交通省関東地方整備局所管 杉戸町にぎわい創出協議会委託業務） ・18年全国都市再生モデル調査（内閣官房都市再生本部所管事業）における、多機能型コミュニティ・スポット・ネットワークモデル形成調査（国土交通省都市・地域整備局大都市圏整備課委託業務） ・19年度北秋田市都市計画指導調査・基礎調査（秋田県建設交通部都市計画課委託業務） ・21年度『「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業』における友好都市の元気いっぱい農山村コミュニティづくりモデル事業（国土交通省東北地方整備局委託業務） ・「全国まちづくり会議2010in熊本」出展発表 17～18年度横浜市「いえ・みちまち」改善事業（密集住宅市街地防災まちづくり活動）支援団体リーダー ・まちづくりNPO特定非営利活動法人まち研究工房設立・事務局運営

論文その他の実績等

- ・18年全国都市再生モデル調査（内閣官房都市再生本部所管事業）における、多機能型コミュニティ・スポット・ネットワークモデル形成調査（国土交通省都市・地域整備局大都市圏整備課委託業務）の成果の改正道路法（新制度創設）への反映
- ・「政策空間」寄稿「～地域に根ざした市民のための社会資本づくりとNPOの役割～」（H15年12月9日掲載）
- ・第8回日本まちづくり大賞（日本都市計画家協会賞）受賞
- ・まちづくりネット・プレゼン賞（全国まちづくり会議2010）受賞
- ・第5回「彩の国人にやさしいまちづくり賞」（彩の国人にやさしい建物づくり協議会 埼玉県知事表彰）受賞

その他PR事項

国のモデル事業等を企画してコンサルタント兼まちづくりの実務者・エリアマネージャー等として係る東北地方（秋田・福島等）や関東の地方都市等の商店街が疲弊している様子を直接目の当たりにする一方で、視察等で訪問した九州・四国地方の商店街・市場等の活況の様子を見て回り、商店街のあるべき姿を問い直しながら、個性あるまちづくりを企画・実践し、消費者の心を掴む商店街・商店づくりにチャレンジしています。

そのチャレンジは、社会実験としてデータの蓄積途上であり確たる分析結果を得るまでには至っていませんが、重ねてきた事例と経験を各地の商店街の活性化に活かしながら、コンサルとエリアマネジメントのノウハウを向上させ、福祉と経済振興を兼ね備えた社会貢献度の高いまちづくりと商店街・中心市街地の再生を実現したい意欲が日増しに強くなっています。

こうしたことから、現在、モデルの実験として居酒屋活用プロジェクト（地縁再生事業による空き店舗の予防、商店街の利便性・安全性の向上、買物難民の解消化等のプロジェクトマネジメントによる企画・立案とエリアマネジメントによる体制づくり等）の準備中であり、このプロジェクトの実践成果をモデル事業化して全国各地に展開したいと考えています。

昨年は農商工連携人材育成セミナーを修了しましたので、農商工をテーマとしたまちづくり専門家としても活動したいと思います（全国中小企業中央会HPの人材リストに3月公開予定）。

また、高齢化に伴い、農山村地域、地方都市・大都市を問わず「買物難民」対策がクローズアップされており、今後は、団塊世代の大量の高齢化により事態は深刻化します。その買物難民対策の考え方としては、私の仕事や活動（18年度・19年度の「全国都市再生モデル調査」や20年度・21年度の『「新たな公」によるコミュニティ創生支援モデル事業等』）の実務主担当の経験等から、高齢者等が歩いて自分で商品を見て手により、人と会話して楽しく買い物できる環境づくりが重要であることが明白です。

こうしたことから、すでに私自身が代表を務めるNPOでは、誰でも気軽に休めるコミュニティスポットとして、歩行者用ベンチを街角（沿道）の個人店舗等に配置し、「おやすみ処」と称して店主等に日常管理していただきながら、この「おやすみ処」を様々なテーマのまちづくりに応用できるよう取り組み、既存の商店街・商店会の枠を越えた横断的なネットワークとして、福祉の視点から地域活性化やまちづくり事業に活かしています。

すなわち、この「おやすみ処」ネットワークは、都市計画的な視点により歩いて暮らせる環境づくり、身近な場所で気軽に買い物ができるインフラづくり、人とふれあえる街角づくり、遠慮のいらぬ商店づくり、子供からお年寄りまで安心して買い物できるまちづくり（交通安全、防犯、救急、食の安全）、もてなしの心豊かなひとづくりが今後はより一層重要になると考えて取り組んでいます。

さらに、そのつながりを新しい概念の社会インフラ【新しい公共】として活かし、農山村地域と都市との交流・連携の仕組みを築きながら古くて新しいコミュニティマーケットの開拓を図るなど、消費地（都市部）のパートナーである生産地（農山村）を増やししながら、社会的に求められているまちづくりを推進する必要があると考えます。

また同時に、市民・事業者のまちづくりへの参加、既存商店・商店街同士の連携による関係強化、商店街と大規模店舗の連携による共存共栄など既存の市街地の概念・地理的条件を越えた横断的・有機的なネットワークづくりが重要であるとともに、顔の見える関係（信頼、安全安心、地産地消）の強化に加え、地考地用（地元で知恵を搾り出し、その知恵を地元で最大限利用すること）が重要であるため、市民生活・企業経営の視点を入れたワークショップを開くなど、地域の潜在能力（「地域力」）を導き出しながら独自の活性化策づくりとその実践を促したいと思います。